

# かまいし

## 市議会だより

|                |    |
|----------------|----|
| 6月定例会の概要.....  | 2  |
| 議決議案.....      | 3  |
| 一般質問（10名登壇）... | 4  |
| 補正予算等の審議から...  | 14 |
| 復興対策特別委員会..... | 15 |
| 議員全員協議会.....   | 15 |
| 議会の動き.....     | 16 |

平成26年

6月定例会

No. 137

## 6月定例会の概要

# 過渡期を迎える復興対策事業

## 待ったなしの人口減少対策が課題

6月定例会は、6月9日から20日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には、市長から、復興状況の進捗状況についてと地域包括ケア推進本部の取り組み状況についての報告がありました。

17日からは10名が一般質問に登壇し、復興事業における課題、地域包括ケアなどに関する質問を行いました。今定例会に付託された市長提出議案31件は、全て原案のとおり可決、了承、承認、認定、同意しました。また、請願1件を採択、委員会提出議案4件についても全会一致で可決し、国・県へ意見書を提出しました。

### 人口減少対策

去る5月8日、日本創成会議の人口減少問題検討分科会が、2010年から2040年までの間に20歳から39歳の女性人口が5割以下に減少する自治体が、全体の5割に当たる896に上るという推計を公表した中で、当市の2040年の人口は6割に減少し、一万九千人になると予想されています。

今後、人口減に歯止めを

かけるために、働く場の確保と安心して子育てできる環境づくりが重要であり、住みたいと思う魅力あるまちづくりが必要との議論がありました。

### 本格化を迎える復興対策

大震災から4年目を迎え、被災者の方々の一日も早い生活となりわいの再建が求められる中、復興まちづくり事業も本格化します。被

災者の方々が待ち望む災害復興公営住宅は、今年度から平成28年度にかけて千三百戸余りの建設計画となっていますが、このため、仮設住宅の集約化が予定されています。また今後、漁港整備、市民ホール・情報交流センター、市庁舎、中学校建設等の公共事業が本格化します。

中心市街地をはじめ、21地区の、今後のまちづくりを進めていく上で、公共施設の維持管理費を含めた市

の財政のあり方が大きな課題となってくるだけに、議会のなかでも大きな議論となっているところです。

### 地域包括ケア

子どもから高齢者まで、住民の方々が安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、生活支援及び住まいの5つのサービスを一体的に提供し、住民の社会的、精神的、身体的健康を支えるまちづくりを実施するものです。

具体的には、地域包括ケア推進本部が関係者の取り組み状況や改善、コーディネート、医師や大学の関係機関との連携、こうした活動を住民に知らせるための「見える化」などを行うものです。

今後、住民の見守りに重点を置きながら、自助、互助、共助の視点で行政と住民が一体となったまちづくりが求められるものです。

# 議 決 議 案

## 条 例 関 係

### ■平成26年度固定資産税の納期の特例に関する条例の専決処分に関し承認

・26年度の固定資産税の第1期及び第2期の納期を2カ月延期し、第1期を6月1日から同月30日までとし、第2期を9月1日から同月30日までとするもの。

### ■市税条例の一部改正の専決処分に関し承認

・国民健康保険税の課税限度額の改正など。

### ■一般職の職員等の旅費に関する条例の一部改正

・災害応援派遣職員のメンタルケアを充実させる必要があることから、災害応援派遣職員が帰省する際に、旅費の支出が可能となるよう、新たな規定を設けるもの。

### ■市税条例の一部改正

・個人住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税などに係る所要の改正をするもの。

## 予 算 関 係

### 【平成25年度予算】

#### ■一般会計繰越明許費の報告

#### ■下水道事業特別会計繰越明許費の報告

#### ■魚市場事業特別会計繰越明許費の報告

#### ■一般会計事故繰越の報告

#### ■一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認

### 【平成26年度予算】

#### ■一般会計補正予算（第1号）

・1億3900万円増額。総額1081億3900万円。  
・天神町に建設される復興公営住宅及び子ども園の安全確保のための法面改修事業6179万円、保育サービス促進事業1660万円、東日本大震災で発生した災害廃棄物の可燃物処理終了による旧清掃工場の解体及び分別作業所を改修する旧清掃工場解体・跡地整備事業8億1820万円、新規学卒者や中途採用者の雇用の場を提供するための地域産業人材確保・育成支援事業750万円、地産地消の学校給食を推進するための学校給食地場食材利用拡大モデル事業170万円、片岸地区の内水対策のための雨水排水路を整備する片岸町雨水排水路整備事業2億480万円、東日本大震災で被災した郷土芸能団体の活動再開を支援する郷土芸能復興支援事業2000万円、鵜住居小学校、釜石東中学校及び鵜住居幼稚園を、生活・防災拠点などの新機能を兼ね備えた地域を支える学校として整備する鵜住居地区学校建設事業22億4577万円など。

#### ■下水道事業特別会計補正予算（第1号）

・9億9000万円増額。総額40億618万円。

・復興まちづくりとともに下水道の整備を進める鵜住居地区排水施設整備事業3億5800万円、東部地区排水施設整備事業2億5000万円など。

## 一 般 議 案

### ■花露辺地区の復興整備事業に係る漁業集落整備事業委託（その1）変更契約の締結に関する専決処分の報告

・722万5千円増額。総額2億6011万1千円。

### ■車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告（3件）

・損害賠償の額（合計）20万4575円。

### ■平成25年度三陸地方拠点都市地域推進協議会会計歳入歳出決算の認定

### ■財産の処分

・岩手県が実施する小白浜海岸河川等災害復旧事業の用に供するため。

### ■指定管理者の指定

・市営住宅、改良住宅及びコミュニティ住宅等：一般財団法人岩手県建築住宅センター

### ■市道路線の廃止

### ■市道路線の変更

### ■平田漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結

### ■白浜（釜石）漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結

### ■室浜漁港災害復旧工事の請負契約の締結

### ■仮宿漁港災害復旧(23災)工事及び仮宿漁港災害復旧(25災)工事の請負契約の締結

### ■片岸漁港災害復旧工事の請負契約の締結

### ■白浜（釜石）漁港災害復旧工事の請負契約の締結

### ■佐須漁港災害復旧工事の請負契約の締結

### ■大石漁港災害復旧工事の請負契約の締結

### ■大町広場整備工事の請負契約の締結

### ■栗林小学校耐震補強及び大規模改造(建築主体) 工事の請負契約の締結

## 人 事 案 件

### ■副市長の選任に関し同意を求める

・嶋田賢和副市長の後任として山崎秀樹氏を選任することに同意。

## 委員会提出議案

### ■市道「平田上中島線」の整備を求める意見書の提出

・全会一致により可決。

### ■被災地の復興と被災者の生活再建・なりわいの再建を国に求める意見書の提出

・全会一致により可決。

### ■被災者の自力再建に係る経済負担の軽減を求める意見書の提出

・全会一致により可決。

### ■被災地における大学入試センター試験会場の継続を国に求める意見書の提出

・全会一致により可決。

※金額については、一部千円以下切り捨てて掲載



合田良雄  
(海盛会)

質問項目

- ・人口減少対策について
- ・労働力の確保について
- ・第2次健康かまいし21プランについて
- ・仮設団地のコミュニケーションの維持について
- ・観光の振興について

## 公的な職業教育学校の創設を

### 中教審の議論を注視し、前向きに対応する

**議員** 人口減少対策の若者

流出防止にもつながるが、

公的な職業教育学校の創設

を考えられないか。ものづ

くり科、情報系学科、防災

学科、医療・福祉学科があ

ればいいが、大都市に行か

なくてもこの釜石で学べる

学校があれば若者は地方に

定着する。ご所見を。

**産業振興部長** 職業教育学

校とは、職業教育を専門的

に実施する新たな高等教育

機関で、学校教育法第1条

に規定する学校と位置づけ

られ、公的財政支援を行い、

運営や教育内容の質を保証

するものであること、また、

新設だけでなく、実績のあ

る現行の専門学校に移行も

認める方針だ。

当市では、平成26年4月

現在で、建築・土木・測量

技術者の求人倍率が4・25

倍、金属及び製品製造加工

処理等の生産工程の職業で

1・19倍など多様な職業に

おいて雇用のミスマッチが

生じている。

現在も、U・Iターンの

推進、求職者・就業者を対

象とした釜石高等職業訓練

校による各種訓練メニュー

の情報提供、及び商工会議

所、ハローワーク等関係機

関と連携した新規学卒者の

地元定着に向けた取り組み

を行っているが、専門知識

と技能を備え、卒業後に各

職場で即戦力となる人材の

育成を目指す職業教育学校

は、こうしたミスマッチを

埋めるだけでなく、中長期

に地域の産業を支える人材

育成に大きな役割を果たす

ものと考えている。

今後、文部科学省の諮問

機関の中央教育審議会等に

おける議論の行方を注視し、

前向きに対応していきたい。

**議員** 仮設団地のコミュニ

ケーション維持のため、

「連絡会」なるものができ

のモデルケースになるので

は。

**若崎副市長** 甲子町の4つ

の仮設団地「甲子町仮設団

地A、B、C、D」と松倉

町内会が「甲子松倉結いの

会」を設立した。この連絡

会によって、町内会が仮設

団地自治会の活動をサポー

トし、同じ地域に住

む住民として気軽に

交流し、地域で助け

合う体制を築くもの

である。

**議員** 仮設団地に談

話室が無いところが

ある。談話室の使い

勝手が悪いのでは。

**若崎副市長** 市内66

カ所の仮設団地のう

ち、談話室が有るの

は29団地だが、新た

に24カ所に準談話室

を設け、合計53カ所

に設置した。今後、談話室の管理運営は自治会と相談の上、実情に即して行い、将来的には住民主体の談話室運営に移行していきたい。



将来を担う高校生

# 東部の復興公営住宅の入居選定は

## 震災前居住者の入居希望はかなう

**議員** 「仮設住宅の集約について」移転対象者に対して精神的、経済的負担の軽減をどのように図るのか。

**若崎副市長** 入居者から移転先の希望等聴取し、意向に沿える転居を、また引越

し作業については釜石市社会福祉協議会、支援連絡員等のスタッフが連携し、精神的、経済的負担を掛けないように努める。

**議員** 東部地区の復興公営住宅の入居希望者の選定基準をどこに置くのか。

**建設部長** 震災前に居住していた地区への入居を希望する世帯を最優先とする。

8月頃には東部地区の入居者を募集する予定としている。

**議員** 入居者の希望を少しでも満たすため、希望枠を増やすべきだが。

**建設部長** 申し込みの際、あらかじめ第1希望から第5希望まで何う。

**議員** ペットの同居についても配慮すべきだが。

**建設部長** ペットについては、条件付きだが市としては認めた。申し込みの際にはペットの有無もアンケートに加え調整する。

**議員** 現本庁舎前の市が買

このエリアのまちづくりはどう考えているのか。

**市長** 現市庁舎とその前に

広がる只越町2丁目、3丁目の民有地は1万1千平方メートルで、市庁舎はフロントプロジェクトの中核を成し、全体のまちづくりにおいても重要な施設だ。このエリアの利用は住宅・公益的施設に変更、また駐車場の他、住宅再建の代替地、災害公営住宅用地等として調整を図る。

**議員** 活力ある町とするため「呑兵衛横丁」の再建や事業を再建する方々へ、用地の斡旋も考えるべきで

はないか。  
**都市計画課長** さまざまな  
角度から可能性を検討する。



建設中の復興公営住宅（天神町）

佐々木義昭

（21世紀の会）

### 質問項目

- ・仮設住宅の集約について
- ・東部復興住宅について
- ・FP2（前新庁舎建設予定地）について



細田孝子  
(公明党)

質問項目

- ・街づくりの課題について
- ・健康福祉について

※認知症ケアバス：認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示すこと。

※認知症高齢者徘徊 SOS ネットワーク事業：9 ページ参照

# がん検診未受診者の受診対策は

## 受診機会の確保と周知啓発の強化に努めたい

**議員** 受診率向上を目指し、

意識啓発に努めながら、検診場所の確保をはじめ自己負担の軽減等に取り組みたい。今年度は、無料クーポンを利用しなかった未受診者に対して、個別勧奨されることだが、どのように取り組むのか。また、乳がん・子宮頸がん検診以外の未受診者の対策はどうされるのか伺う。

**保健福祉部長** 市が行うが

ん検診の受診率は、ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、市の検診以外での受診状況もあわせると、各検診とも40%から50%の受診

率になっている。受診しない理由についても回答をいただいていることから、この結果を対策の参考にしていきたい。また、震災後、

検診会場の確保が困難な状況であったが、今年度は、市の中心部にあり、市民の集まりやすい環境にある大型商業施設の一角を借用し、

検診を実施する予定であり、利便性を向上させ受診率の向上に結び付けたいと考えている。乳がん・子宮頸がん検診以外の未受診者については、個別の受診勧奨、

追加申込期間の設定や追加がん検診、休日検診を実施

していく。また、大腸がん

検診については、夜間にも容器配布を実施することにより、受診機会を確保するとともに周知啓発の充実強化に努めていきたい。

**議員** 平成27年度から開始

される第6期介護保険事業計画では、2025年までの中長期的なサービス・給付・保険料の推計も記載した施策を図るとしている。

事業を進めるには、実態調査やニーズ調査が必要だが、いつからどのような方法でされるのか。また、増え続ける認知症高齢者対策で検討されていることがあれば

伺う。

**保健福祉部長**

調査の実施にあたっては、国が示す調査項目を基本に、65歳以上の方、二千人程度を無作為に抽出し、郵送による調査を7月までに実施したい。認知症高齢者対策については、現在、警察署の協力のもと認知症高齢者徘徊SO

S ネットワーク事業をはじめ、成年後見人制度や介護家族を支援する事業等を行っている。平成26年度中には「認知症ケアパス」を作成し、見守り体制の充実強化を図り、認知症の方やその家族の支援につなげていきたい。



がん検診車

# 問われる釜石警察署等の移転候補地は

## 県警の要請で安全と利便性を考えた

**議員** 情報交流センターの必要性と住民合意が求められる中、震災前の市民文化会館との違いは何か。

**市長** 情報交流センターは、従前、東部地区にあった公共施設の機能に住民活動の支援機能を盛り込み、交流と市民活動、地域のコミュニケーション活動の拠点を形成させ、市民ホールと一体で交流人口の増大と商業活動の支援を図りたい。

住民合意を得ているのか。また、広大な空き地がある西側地域をなぜ、考えなかったのか。

1件となっているが、今後、長引く応急仮設住宅での災害関連死を出さない対応が必要ではないか。

**若崎副市長** 地区生活応援センターへの見守りスタッフの配置、生活支援相談員事業、仮設住宅団地支援連絡員配置事業で被災者の見守りを担ってきたが、持続可能な見守りを関係者一同で考えたい。

**議員** 復興まちづくり事業が今年から来年にかけてピークを迎えるが、欠員となっている応援職員をはじめ、地元職員の労働環境はどのようなになっているのか。

**総務企画部長** 応援職員、地元職員に限らず、震災前と比較し、交渉業務や訪問相談業務など住民と直接関わる業務が増え、勤務時間が全庁的に増えているため、人材の確保と健康管理体制を充実させたい。

**議員** 障害者の福祉給付の必要度を示す障害程度区分が、4月から障害支援区分に変更になっているが、認定への影響は。

**保健福祉部長** 障害支援区分への変更は、これまでの障害程度区分に比べ、実態に沿った認定ができ、福祉サービスの向上につながると認識している。

**議員** 市は3月31日、突然という形で東日本大震災で被災した釜石警察署等の新庁舎建設候補地を中妻町の昭和園グラウンドとしたが、

**議員** 大震災による当市の災害関連死は、平成26年4月末現在、申出件数144件に対し、認定者数は10



仮設の釜石警察署



菊池 孝

(日本共産党議員団)

### 質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・障害福祉行政の取り組みについて
- ・教育行政について



遠藤 幸徳

(民政クラブ)

質問項目

- ・水産行政について
- ・防災行政について
- ・教育行政について

## 新しい釜石魚市場のあるべき姿は

### 水揚げ機能の向上を図り産地間競争へ対処

**議員** 新釜石魚市場は、平成28年4月の供用開始を目標とするが、宮古魚市場、大船渡魚市場との産地間競争が激化すると思うが、釜石魚市場としての特色、あるべき姿を問う。

**市長** 新しい釜石魚市場を核とした「さかなのまち」の復活を図るため、釜石市水産業の復興方針において、長年の命題である産地間競争への対処、産地としての水揚げ機能の向上に向けた魚市場背後を活用した加工機能の集積、買い付け能力の向上による水揚の増強、消費地へ効率的に供給する

ための物流機能の強化など、施設や機能を効率的、効果的に組み合わせ水産業の活性化を図ることとしている。

隣接する魚市場と比較して不足する能力、補強すべき施設等については、現在進めているブランドデザイン業務において関係者の意見を集約し、水産都市として必要な機能、施設等を整理のうえ適切に計画に反映させ、「さかなのまち」の復興の具現化に努める。

#### 震災後の水産振興

**議員** 震災後の水産振興ビ

ジョンとしての指針を示し、釜石における営漁計画を策定すべきと思うが。

**産業振興部長** 各漁協において、岩手県が推進する地域漁業の再生に向けた活動計画となる「地域再生営漁計画」の策定を進めており、策定された「地域営漁計画」の内容を生かし、水産振興ビジョンの見直しを進める。

#### 現在の養殖漁業

**議員** 養殖漁業の現状と課題をいかに捉えているのか。

**産業振興部長** 被災後の養殖漁業の復旧は、漁協が核

※がんばる漁業…(がんばる漁業復興支援事業) 震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換したいと考えられている漁業者・漁協・地域のために、取り組みを行う際の経費を助成する事業。

となつて、国、県等の補助事業や水産業・漁村活性化推進機構の「がんばる漁業」を活用し、漁場の設置、漁船や資材の確保、加工機器の導入、経営支援など漁業者の要望を取りまとめながら早期の生産再開をめざし進めてきている。養殖漁業の柱である、養殖ワカメなどは放射能による風評被害

から消費者が東北のものを敬遠している傾向にあるが、今後とも、沿岸漁業の柱である養殖漁業の生産の効率化、生産手段の機械化、コスト対策、新規養殖種目の導入、試験養殖に対し、漁協、漁業者との連携を図りながら支援を継続し、生産の安定に努めていきたい。



がんばる漁業 (ホタテ共同作業)

# 健康推進事業の重点は

## 基本方針に「健康寿命の延伸」を図る

**議員** 多くの市民が自分の

ことは自分で言い、少しでも長く生き生きと生活できるように健康寿命の延伸を図るために健康推進課として今、重点的に取り組んでいることは何か。

**市長** 本年3月に策定した

第2次健康かまいし21プランの基本方針の第1番目に「健康寿命の延伸」を掲げ、

市民一人ひとりが心と身体の健やかさを実感し、健康で生き生きと暮らせるよう「健康寿命の延伸」を目指した取り組みを推進する。今年度は、この基本方針に沿って、被災者の皆様に

対象とした健康調査や健康

相談をはじめ、専門的支援団体と連携した各種保健予防活動や心のケア対策、食育や運動に関する啓発活動の他、各地区における健康づくり活動や交流活動への支援、各種スポーツの振興等、幅広い視点から、総合的に健康寿命の延伸を図る取り組みを進める。

**議員** 新たな課題として、

認知症の方が増えてきているのではないかと思う。認知症の定義、患者数等の実態について、また、安心して暮らせるネットワークづくり等について伺う。

**保健福祉部長** 認知症は、

いろいろな原因で脳の細胞が死んでしまったり、働きが悪くなったためにさまざまな障害が起こり、生活する上で支障が出ている状態を指す。

認知症患者数等については、平成26年3月末現在の要介護認定者2635人のうち介護を必要とする重度の認知症の方は571人、見守りがあれば自立できる軽度の認知症の方は771人となっており、中重度、軽度の方を合わせると、1342人になり、要介護認定者の約51%になっている。

23年度3月末現在と比較すると、中重度者は84人、軽度者は22人と増加している。認知症の方が安心して暮らせるネットワークについては、現在、警察署の協力のもと、市内協力事業所等へ連絡し早期発見、保護につなげる認知症高齢者徘徊SOSネットワーク事業を

はじめ、判断能力が不十分な方を法的に保護し支える成年後見制度、認知症の方を介護している家族が一人で悩みを抱え込まないよう支援する事業等を行っている。



健康づくりにグランドゴルフを楽しむ皆さん

菅原規夫  
(海盛会)

### 質問項目

- ・産業経済の状況と今後の見通しについて
- ・健康推進事業について
- ・陸上競技場の建設について

※認知症高齢者徘徊SOSネットワーク事業…認知症高齢者を介護している家族からの事前登録をもとに、徘徊による行方不明発生時に金石警察署のFAXを通じて、市内協力事業所（福祉施設、医療機関、学校、コンビニエンスストアなど）への緊急連絡により早期発見、保護につなげる事業。



古川 愛明

(21世紀の会)

## 質問項目

- ・地域包括ケアについて
- ・復興まちづくりにについて

## 地域包括ケアの町とは

## 医療、介護、予防、生活支援等の一体的提供

議員

地域包括ケアの町とは、誰もが自宅で最後まで安心して、生き生きと暮らせる町を願っている、それが地域包括ケアの町だ。その町では年老いて一人暮らしとなり、自分で食事が出来なくなっても外から医師や看護師、ヘルパー等が必要な時間に家を訪問してくれるから最後まで一人暮らしができ、食事も三食届く。地域包括ケアの町づくりをどのように考えるか伺う。

嶋田副市長

地域包括ケアシステムとは、住民が可能な限り、住み慣れた地域で安心して、自分らしい暮らし

しを続けることができるよう、「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住い」のサービスが包括的、一体的に提供されるケアシステムのことをいい、住民の社会的、精神的、身体的健康を支える「まちづくり」を実施することを目的としている。

日常生活圏域単位で構築される事を基本とし「自助」「互助」「共助」「公助」を動力として展開されるイメージだが、当市では平成19年度から生活応援システムとして、この考え方に近いシステムが、生活応援センターで機能している。この事を踏まえ、当市の地域包括ケアシステムは生活応援システムの考え方を継承しつつ、持続可能な見守り

体制の構築に重点を置き、地域の実態把握、課題の整理、問題の解決を図りながら住民が暮らしやすいまちづくりを、住民の皆さんと共に進めていきたいと考えている。

議員

住民同士の助け合い組織はどのように考えるのか。

嶋田副市長

家族、地域の人間関係が希薄化しているという現状は、都会のみならず、当市も同様の傾向があるものと感じている。住民同士の助け合いは、まず信頼関係を築き、コミュニティを形成することが基本となると考えるが、それは一朝一夕にできることではなく、市としてはそのきっかけづくりが必要であると考えている。東日本大震災以降のコミュニティづくり、町内会、自治会活動での住民同士の繋がりをとくこと、各種サロンや事業等をきっかけとして、顔の見える関係づくりを意識していくことが大切だと考えている。



地域包括ケア推進の拠点施設  
(釜石市保健福祉センター)

# 建築基準法2項道路の課題対応は

## 慎重な見極めが必要だ

**議員** 建築基準法42条2項

道路は4m未満の道路に面して、既存不適格となっている建物の建て替えを認める緩和規定だが、その指定を巡っては私権の制限も発生する。市内には2項道路、3項道路は何ヶ所存在するの

か。指定にあたっては当該者に十分な説明をされたのか。

**建設部長** 2項道路の指定

には「個別指定」と「一括指定」があり、岩手県においては、「一括指定」として取り扱っていることから、昭和39年7月17日に告示した後、該当する事案ごとに

個別に判断し、当該関係人には理解を得てきたものだ。

2項道路はおよそ百箇所ほどで、3項道路に関しては県内を含め指定された所はない。

**議員** 震災復興事業区域内

の2項道路の扱いはどうなるのか、指定の解除、変更は有り得るのか。

**建設部長** 津波復興拠点事業

業及び土地地区画整理事業においては、新たな街区の造成の中で幅員4m未満の道路は、路線の見直しや拡幅等によつて解消される。一方、復興事業で新たに市街地が形成される区域から外

れた区域における2項道路の取り扱いについては、解除・変更も含め、現在の道路の状況と指定要件を確認した上での判断だ。また、

指定の解除、変更は沿道の敷地の所有者が同様にその規制の下に置かれているため、解除することにより、再建築できなくなるケースも発生するため、将来にわたつて慎重な見極めが必要だと考えている。

**議員** セットバックによつて

従前より広くない宅地の面積が減り、建設が困難となつて住宅再建を断念したケース、緩和規定によつて

建築確認が出され住宅の再建ができる住民と、同一地域で明暗が分れ、法を遵守することによる矛盾が生じている。緩和規定は、将来に4m道路が確保されることとが前提と考えるが対応策と、法によつて再建を諦めなければならぬ住民の救済策について伺う。

**建設部長** 狭小敷地では、後退距離が及ぼす影響は理解できるものの、財産上の権利が一部制限される不利益について判例等では、受忍限度を超えないものとして一定の解釈がされており、運用が求められている。救済策については他自治体の事例を参考として、方向性を検討していきたい。



幅員4m未満の道路

※2項道路…42条2項道路とも呼ばれる。都市計画区域および準都市計画区域内にある、幅員4m未満の道路のうち、特定行政庁が建築基準法上の道路とみなされるよう指定した道路。

山崎 長栄  
(公明党)

### 質問項目

- ・農業振興について
- ・復興事業における諸課題について



坂本良子

(日本共産党議員団)

質問項目

- ・医療行政について
- ・国民健康保険制度について
- ・介護保険制度について
- ・子育て支援について

# 介護サービスは後退なく継続可能か

## ニーズを考慮し制度の周知に努める

**議員** 医療・介護総合法が

可決し、訪問介護と通所介護が市町村に移管される。国からの事業予算には上限が付けられ、給付削減が義務付けられるが、市は、介護サービスを後退させることなく事業を継続することができるのか。

**市長** 事業費の上限について

は、新しい事業に対応できるように、見直しされることになる。更に、専門的なサービスを必要とする方に対し、既存の介護事業者を活用し、専門的なサービスを提供することも可能とされている。これら

を踏まえ、サービス提供の

仕組みを構築するとともに、既にサービスを利用されている方が不安を抱かないよう、制度の周知に努める。

**議員** 今年4月から診療報酬

の改定が行われている。今回の訪問診療の大幅引き下げは訪問診療からの撤退だけでなく、閉鎖を検討する診療所も現れるなど、事態は深刻といわれているが、当市の医療機関への影響はどうか。

**保健福祉部長** 当市は、首

都圏などと比べてグループホームなど特定の施設に入居している患者の割合が極

めて少ないことや、複数の

医師が対応するなど、訪問診療の引き下げによる減収を最小限にする工夫がなされており、大きな影響はないと伺っている。

**議員** 今回の病床再編は患

者、職員に一層の困難をもたらすことが考えられるが、市は医療・介護総合法が及ぼす医療現場への影響をどのように見ているのか。

**保健福祉部長** 県の方針と

しては、既存病床数を直ちに基準病床数まで減らすものではないことを確認している。なお、医療従事者の過重負担の状況や人材不足

**議員** 病後児保育事業が始

まって5年目となるが、事

業の現状と利用状況はどの

ようになっているか。

**保健福祉部長** 初年度の延

べ利用児童数は6ヶ月間で61人、2年目の22年度は325人の利用があった。しかし、その後の利用者数は減少してきており、23年度以降は定員6人の範囲に納まっている。



特別養護老人ホーム

# 震災後の市長公約は何か？

**議員** 震災後、市長の公約

一丁目一番地は何か？

**市長** 最優先に取り組んできたことは、「住まい」と

「なりわい」の再生です。

「住まい」は釜石において、自立再建のための宅地整備と復興公営住宅の整備を行っており、被災された

方々の自立再建や復興公営住宅へ一日も早く入居希望に沿えるよう各事業に努めていきたい。

「なりわい」の再生については、これまでの支援に加え、中長期を見据えたまち

づくりのため、魅力あるにぎわい施設を同時に進めていく必要があることから「小さく産んで大きく育て

## 「住まい」と「なりわい」

る」という視点のもと、将来の人口減少や少子高齢化を見据え、身の丈に合った施設整備と持続可能で三陸地域の拠点となるような都市運営を目指し、バランスを取りながら復興を加速化させていきたい。

### 財政運営

**議員** 今後予定している大型公共事業のスケジュールと市債発行額、財政指数はどのようになるのか。

**総務企画部長** 平成27年の完成を予定している「魚河岸地区周辺にぎわい創出施設整備事業」は、概算事業費2億円のうち、市債額が

約1億円、「情報交流センター整備事業」は、事業費が4億円、うち市債は1億円を見込んでいます。平成28年度完成予定事業として、今後整備する「災害復興公営住宅建設事業」は、総事業費が382億円、うち市債は48億円。「市民体育館整備事業」は一昨年の調査時点では、事業費20億円で市債が15億円と計画されている。その他に「鵜住居地区復興広場整備事業」は事業費9億円、「鵜住居地区と唐丹地区学校建設事業」は合わせて140億円ですが、国の補助金や交付金、交付税を活用することで現在のところ、起債しないと

想定している。平成29年までの総事業費は約598億円で市債額は72億円となるが、これ以外に確定していない市役所、メモリアルパーク、ラグビーワールドカップ等がある。実質公債費率は平成24年度12・8%、標準財政規模102億9千万円で、中期財政見通しでは公債残高も平成27年度2

37億円、28年度229億円に達し、実質公債費率は平成26年度13・6%、27年度14・7%と上昇し、28年度には15・6%と予測している。今後、精度の高い財政見通しを策定し計画を進める。



復興公営住宅（野田町）

小 鯖 利 弘

(民政クラブ)

### 質問項目

- ・震災復興についての考え方
- ・財政運営について
- ・組織機構について

# 補正予算等の審議から

## 消防団員の報酬

**問** 全国的に消防団員の定員割れが生じているが、消防団員の確保のためにも報酬の引き上げが必要ではないか。

**答** 消防団員の必要性は十分、理解しているのですが、他市町村の動向をみながら各関係機関とも協議したい。

## ラグビー ワールドカップ誘致

**問** この大会会場の維持費等について、もっと考えるべきでは。

**答** 様々なスポーツ大会や合宿広域での利用促進やネーミングライツも含め、あらゆる維持費節減について考えていきたい。

**問** 橋野高炉跡世界遺産と、この大会を絡めて考えていくべきでは。

**答** これが成功すれば当市の交流人口につながると思う。一方で大会誘致には、被災者の心情にも配慮していきたい。

## 天神地区の のり面改修

**問** 天神復興住宅とことも園が建設予定だ。さらに新庁舎ができるとなれば現道路の交通量は計り知れない。拡幅整備を考えるべきではないか。

**答** 道路整備に影響の出る地権者に打診している。  
**問** 国道45号を使っている。緊急車両が進入する際は、歩行者専用の「安全地帯」の設置は必要だが。

**答** 国道45号を利用する際のこと踏まえて検討している。

## 世界遺産 「橋野鉄鉱山」

**問** 富岡製鉄場の世界遺産登録が決定し、次は「九州・山口の近代化産業遺産群」の番だ。7月に東京での産業遺産国際会議への周知・PRはいかに。

**答** 今年の9月にはイコモスの現地調査があり、来年4月に「橋野鉄鉱山」も世界遺産にふさわしいかどうかの勧告があり、同年6月から7月に決定する。いずれ世界に全力でPRしていきたい。7月14日・15日の産業遺産国際会議は復興金石新聞に掲載し、商工会議所や在京当市関係者に広く参加を呼びかけ、この国際会議を盛り上げたい。

## 小規模保育事業

**問** なぜ、他市に先駆け設置し、スタッフC型の保育従事者のみで行うのか。委託先については。

**答** 待機児童が急増し、その受け皿を確保したい。保育士が不足していることから地域の力を借り、小規模保育設置に取り組みたい。A型は保育士のみ、B型は保育士＋保育従事者、C型は保育従事者のみであるが、保育士不足からC型を選択した。委託先は市内で託児所の運営している状況で、有資格者もあり、その方が入る検討をしている。

## 再生可能エネルギー 設備導入等推進基金

**問** グリーン・ニューディール基金を利用して防災拠点への再生可能エネルギーの導入だが、屋根貸しの事業がより望ましいのでは。

**答** 市が全て建設し自家消費では効率の悪い事業となる。グリーン・

ニューディール基金の活用は売電ができない。防災拠点は安全を優先させての導入だ。屋根貸し事業については復興公営住宅等で進めたい。3月から5ヶ所まで既に始めている。今後も効果的な方法で考えていきたい。

## 水産振興

**問** 今後の水産振興には、水産物やその廃棄物を利用した健康食品や化粧品、創薬まで考えていくべきでは。

**答** 市でも産学官連携によって、イサダやワカメを利用し、健康食品としての可能性について研究しており、将来、重要な産業になってくると考える。

## 学校給食地場食材 利用拡大モデル事業

**問** 地場食材を安定的に生産、供給する体制の構築に向けて、市、学校、

農林水産業者の連携によるモデル的な取り組みを行うとしているが、その内容は

**【答】**

生産現場、先進地視察、生産者が学校に出向いての給食交流会、供給システムの構築調査を行い、地場食材が利用拡大できないか検討する。

## 農地中間管理事業

**【問】**

農地中間管理機構が借受する農地には条件が付いているのか。

**【答】**

機構が行う事業だが、貸してよい農地、借り手についてはこれからだ。農地の条件は現地を確認してのこととなるが、耕作放棄地でも再生ができる農地となる。

## 復興関連道路

**【問】**

鶴住居20号線、日向橋より上、外山側の拡幅は考えられないのか、

また、長内川河川堤防を利用した、一方通行による交通手段は考えないのか。

**【答】**

日向地区の一定区間のことと認識しているが、両側家屋が連なっているなど、拡幅には家屋移動も伴うことから非常に難しい状況にあり、現時点においては考えていない。また、一方通行については、市として災害復興公営住宅建設工事発注者や河川管理者と調整を図りながら、可能性について十分協議していく。

## 市営住宅等の指定管理者

**【問】**

市営住宅の管理に指定管理者制度を導入する理由は。

**【答】**

現在の市営住宅は、従来の444戸と復興公営住宅が111戸の計555戸となっている。半数の住宅が耐用年数の2分の1を経過しており、今後の維持管理業務の増大が予想されるためである。

## 東日本大震災復興対策特別委員会

【4月15日】当局から復興に関して、次の6項目の説明を受け、協議を行いました。「復興公営住宅の整備戸数の見直し及び仮設住宅の集約について」、「JR東日本から提案のあった山田線の三陸鉄道による運行について」、「釜石市震災メモリアルパーク整備基本構想案について」、「釜石警察署の移転候補地について」、「新市庁舎建設候補地について」、「魚河岸にぎわい創出施設整備事業について」

【5月22日】フロントプロジェクト1に建設を計画している情報交流センターについて、現在の状況の中間報告を受け、協議を行いました。

【6月9日】国・県に対して、以下3件の復興に関する意見書を提出することとしました。「被災地の復興と被災者の生活再建・なりわいの再建を国に求めること」、「被災者の自力再建に係る経済負担の軽減を求めること」、「被災地における大学入試センター試験会場の継続を国に求めること」

## 議員全員協議会

【7月1日】ラグビーワールドカップ2019の開催都市として釜石市が立候補する件について、協議を行いました。

誘致となると「復興住宅建設が遅れ、生活の再建はどうなるのか」、「市職員も不足し復興が遅れが生じるのではないか」などの心配する意見や、「復興は絶対に遅れさせないという条件で、跡地も有効活用し、維持管理費を抑えれば誘致賛成」という意見が出されました。

財源や維持管理費については、精度の高い見通しが示されない中では、議員としての判断は困難であるとの意見もあり、いずれにしても、議会としては今後これらの点を精力的に詰めていく必要があります。

## 意見書の提出

■市道「平田上中島線」の整備を求める意見書

□岩手県知事に対し送付しました。

■被災地の復興と被災者の生活再建・なりわいの再建を国に求める意見書

□内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、復興大臣に対し送付しました。

■被災者の自力再建に係る経済負担の軽減を求める意見書

□岩手県知事に対し送付しました。

■被災地における大学入試センター試験会場の継続を国に求める意見書

□内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、文部科学大臣、復興大臣に対し意見書を送付しました。

# 議会の動き

## 請願

### ■市道「平田上中島線」の整備を求める請願↓採択

※この請願は、平成25年6月定例会で経済常任委員会に付託し、6月20日の本会議において、菅原規夫経済常任委員長から、請願審査の経過、結果の報告が行われ、採択すべきものと報告されました。その後、採決を行い全会一致で「採択」となりました。

### ■安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願書↓継続審査

※民生常任委員会に付託しておりましたが、継続して審査することとなりました。

## 陳情

### ■住民の安全・安心を支え

る公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情↓報告

### ■地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について

自治体独自の実態調査及び是正を求める陳情↓報告

■地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について実態調査を要請する決議を求める陳情↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

## 議員表彰

5月23日、東京都の日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第90回定期総会において表彰を受けた議員に対し、会議に先立ち表

彰状と記念章の伝達を行い、本会議において報告しました。

議員在職10年以上

水野昭利議員、和田松男議員、坂本良子議員、赤崎光男議員、海老原正人議員、小鯖利弘議員、細田孝子議員、佐々木透議員

釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願・陳情の要旨や、意見書、決議などの議員・委員会提出議案の全文が掲載されております。また、本会議等の会議録や議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。

## あとがき

日本創成会議で発表された「消滅可能性都市」の推計によると、2040年の当市の人口予想は一万九千人であります。自分の街がそこまで減少することは予想もつきません。人口が増え、街が栄えていくことを期待していました。現実にならないためにも議会では知恵を出し合い人口減少対策を講じていかなければならないことを痛感しました。復興課題を論じつつ、将来不安を感じた6月議会でした。

(遠藤 記)

委員長 合田良雄  
副委員長 菊池秀明  
委員 木村琳藏  
遠藤幸徳  
細田孝子  
赤崎光男  
菊池孝孝